

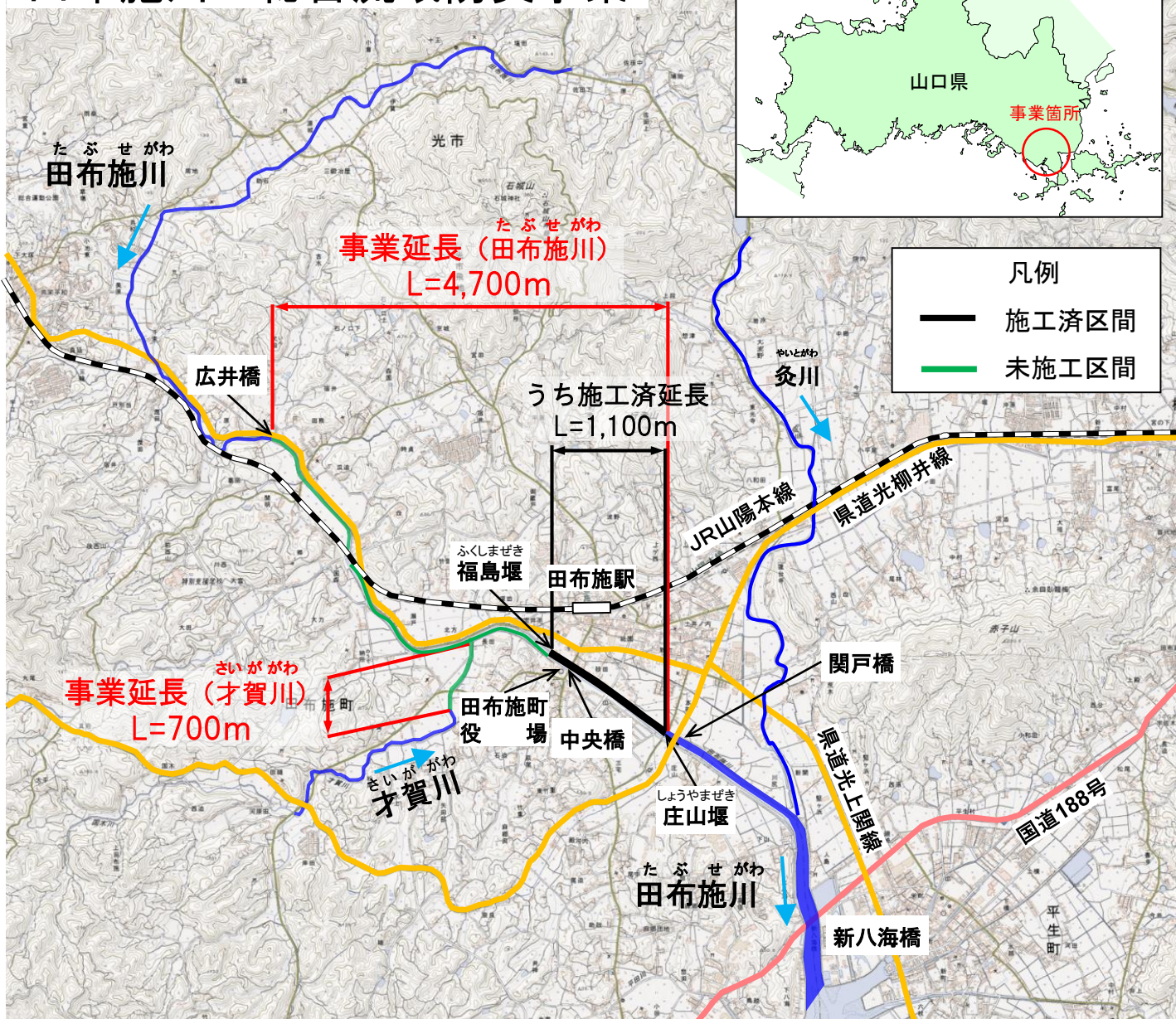
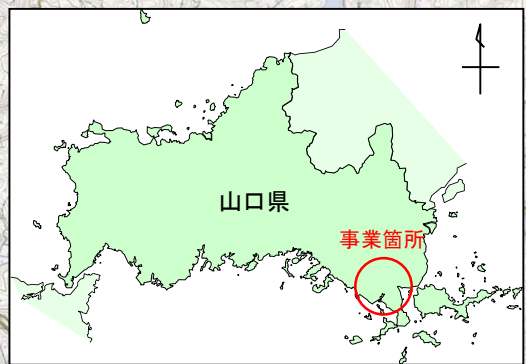
再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事 業 概 要	事業名	たぶせがわ 田布施川 総合流域防災事業					
	事業場所	熊毛郡田布施町下田布施 地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 30 年時 》 平成 16 年度 ~ 令和 15 年度 《 令和 15 年度 》 (西暦 2004 年度 ~ 西暦 2033 年度 《 西暦 2033 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 4,078 百万円 》 4,078 百万円 (184 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,196 百万円 (11 百万円)	進捗率 (用地補償費)	29 % (6 %)	
	事業目的	たぶせがわ いわきさん さいががわ やいどがわ 田布施川は、光市石城山麓の丘陵地を源とし、才賀川や灸川等の支川を合わせながら瀬戸内海に注ぐ、流域面積55.1km ² 、流路延長15.1kmの二級河川である。 田布施川流域のうち、当該地域については、小中学校や町役場等の公共施設、商業施設、家屋が立地しており、JR山陽本線や県道光上関線等の主要な交通網も整備されている。 本事業区間は、洪水に対する安全度が低く、昭和52年5月の豪雨や昭和53年6月の台風による豪雨、平成5年8月の梅雨前線による豪雨、平成17年7月の豪雨により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
	事業内容	延長 L=5,400m (田布施川 L=4,700m、才賀川 L=700m) (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工、堰改築) 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/30 (田布施川)、1/10 (才賀川)					
事業効果	年超過確率1/30 (田布施川)、1/10 (才賀川) の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 817 戸 → 0 戸 浸水面積 240 ha → 0 ha 被害額 11,961 百万円 → 0 百万円 平成5年8月梅雨前線の洪水時 (年超過確率1/15 (田布施川)) における浸水被害防止効果 浸水戸数 5 戸 → 0 戸 浸水面積 5 ha → 0 ha 被害額 26 百万円 → 0 百万円						
2 再 評 価 の 視 点	(1) 社会経済情勢の変化	浸水想定区域に関する、人口、世帯数は前回評価時と比べ同水準であるため、治水対策の必要性は依然として高い。				中項目 評価	大項目 評価
		【浸水区域に関する指標の変化 (国勢調査)】 (田布施町下田布施地区ほか) ○人口 : 0.98倍 (5,822/5,958人) <R2/H27> ○世帯数 : 0.98倍 (2,213/2,266世帯) <R2/H27> 《参考: 県全体》 ○人口: 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数: 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27>				a b	A B C
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である田布施町や地元住民の被害軽減に対する要望は強い。				中項目 評価	
						a b	

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：H30)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>34,134</td> <td>86,542</td> <td>59,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>356</td> <td>387</td> <td>306</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>57,812</td> <td>89,912</td> <td>64,659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>5,172</td> <td>14,021</td> <td>10,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>97,474</td> <td>190,862</td> <td>135,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>3,309</td> <td>4,021</td> <td>2,138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>376</td> <td>432</td> <td>363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>3,685</td> <td>4,453</td> <td>2,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果比(B/C)</td> <td>26.5</td> <td>42.9</td> <td>54.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル(案)令和2年4月 国土交通省河川局 ○各便益の説明 <ul style="list-style-type: none"> ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかると費用 	区分	主な項目	前回 (基準年：H30)	今回(再々評価) (基準年：R5)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	34,134	86,542	59,840		②農作物被害軽減便益	356	387	306		③公共土木施設等被害軽減便益	57,812	89,912	64,659		④その他の便益	5,172	14,021	10,244		総便益	97,474	190,862	135,049		費用 (C)	①事業費	3,309	4,021	2,138		②維持管理費	376	432	363		③その他	0	0	0		総費用	3,685	4,453	2,501		費用対効果比(B/C)		26.5	42.9	54.0		大項目評価 A ・ B ・ C
		区分	主な項目			前回 (基準年：H30)	今回(再々評価) (基準年：R5)			備考																																																								
				全体事業	全体事業	残事業																																																												
		便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	34,134	86,542	59,840																																																												
②農作物被害軽減便益	356		387	306																																																														
③公共土木施設等被害軽減便益	57,812		89,912	64,659																																																														
④その他の便益	5,172		14,021	10,244																																																														
総便益	97,474		190,862	135,049																																																														
費用 (C)	①事業費	3,309	4,021	2,138																																																														
	②維持管理費	376	432	363																																																														
	③その他	0	0	0																																																														
	総費用	3,685	4,453	2,501																																																														
費用対効果比(B/C)		26.5	42.9	54.0																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長5,400mのうち、田布施川^{しょうやまぎ}の庄山堰から中央橋までの約1,100mの河川^{ふくしまぎ}改修及び、福島堰の改修が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。 残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、上流に向けて河川改修を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p>	大項目評価 A ・ B ・ C																																																															
	(4) 代替案等の可能性	<p>コスト縮減</p> <p>建設残土の処分においては、周囲の公共事業と調整して可能な限り流用することとし、コストの縮減を図る。</p> <p>代替案</p> <p>経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>大項目評価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>中項目評価</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>C</td> </tr> </table>	中項目評価	大項目評価	a b	A	中項目評価	B	a b	C																																																							
中項目評価	大項目評価																																																																	
a b	A																																																																	
中項目評価	B																																																																	
a b	C																																																																	
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河床部については、瀬や淵を創出・保全し、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																																
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																
	備考																																																																	

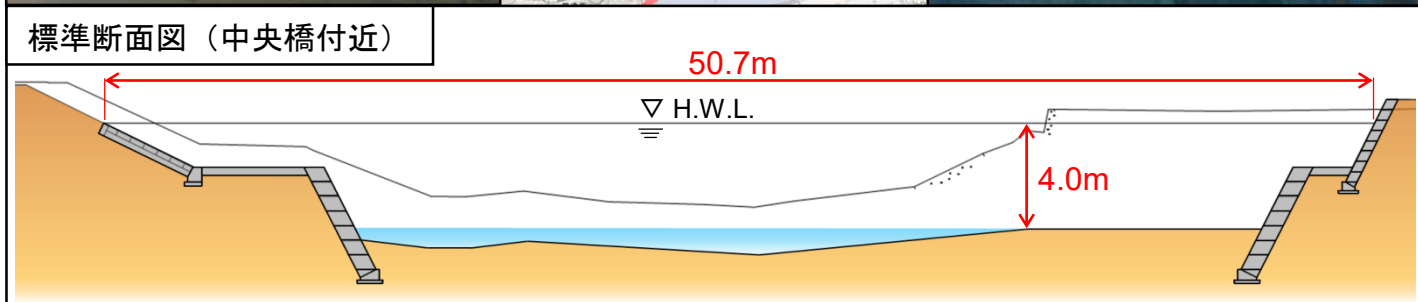
【用語説明】

たぶせがわ 田布施川 総合流域防災事業



凡例

- 施工済区間
- 未施工区間



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。